

平成28事業年度

財 務 諸 表

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		76,692,939,485
未成受託業務支出金		68,688,439,371
貯蔵品		29,197,653,755
前払金		70,745,254,933
前払費用		173,939,103
未収収益		109,887
未収消費税等		159,365,485
未収入金		4,969,026,295

流動資産合計

250,626,728,314

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	90,880,599,693	
減価償却累計額	46,916,250,521	
減損損失累計額	100,648,212	43,863,700,960
構築物	15,232,666,105	
減価償却累計額	9,185,678,456	6,046,987,649
機械装置	168,081,022,404	
減価償却累計額	150,737,579,985	17,343,442,419
航空機	3,097,359,027	
減価償却累計額	1,959,217,849	1,138,141,178
人工衛星	536,244,607,697	
減価償却累計額	455,867,652,353	80,376,955,344
車両運搬具	673,566,696	
減価償却累計額	544,002,032	129,564,664
工具器具備品	59,645,105,644	
減価償却累計額	47,434,203,447	
減損損失累計額	51,353,058	12,159,549,139
土地	80,676,181,200	
減損損失累計額	2,353,233,793	78,322,947,407
建設仮勘定		91,657,905,530

有形固定資産合計

331,039,194,290

2 無形固定資産

工業所有権		164,225,541
電話加入権		2,130,000
施設利用権		146,092
ソフトウェア		2,911,992,771
工業所有権仮勘定		145,833,543
ソフトウェア仮勘定		471,411,380
無形固定資産合計		3,695,739,327

3 投資その他の資産

長期前払費用		418,425,662
敷金		50,183,497
投資その他の資産合計		468,609,159

固定資産合計

335,203,542,776

資産合計

585,830,271,090

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		45,415,170,803
預り施設費		51,876,031
預り補助金等		32,107,966,150
預り寄附金		80,812,595
未払金		65,635,255,040
未払法人税等		27,275,200
前受金		70,128,547,345
預り金		1,594,554,071
前受収益		2,099,709
短期リース債務		1,414,945,855

流動負債合計

216,458,502,799

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	72,823,939,379	
資産見返補助金等	31,939,213,686	
資産見返寄附金	698,664,916	
資産見返物品受贈額	2,105,229	
建設仮勘定見返運営費交付金	32,764,361,026	
建設仮勘定見返施設費	11,865,268,327	
建設仮勘定見返補助金等	47,007,146,073	
建設仮勘定見返寄附金	4,866,943	197,105,565,579

長期リース債務

1,216,215,844

国際宇宙ステーション未履行債務

48,488,246,018

資産除去債務

175,701,592

固定負債合計

246,985,729,033

負債合計

463,444,231,832

純資産の部

I 資本金

政府出資金		544,243,652,226
民間出資金		6,119,132
資本金合計		544,249,771,358

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 50,071,960,049
損益外減価償却累計額 (△)		△ 294,882,373,397
損益外減損損失累計額 (△)		△ 2,457,291,570
損益外利息費用累計額 (△)		△ 6,981,217
資本剰余金合計		△ 347,418,606,233

III 繰越欠損金

当期末処理損失		74,445,125,867
---------	--	----------------

(うち当期総損失 1,648,769,766)

繰越欠損金合計

74,445,125,867

純資産合計

122,386,039,258

負債純資産合計

585,830,271,090

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	16,829,376,679	
業務委託費	21,936,197,582	
研究材料及び消耗品費	12,575,615,871	
国際宇宙ステーション分担等経費	9,755,018,383	
減価償却費	48,348,722,773	
役務費	36,728,849,000	
保守及び修繕費	5,701,842,294	
その他の業務費	8,500,923,841	160,376,546,423
受託費		
人件費	1,457,890,089	
業務委託費	158,955,480	
研究材料及び消耗品費	17,650,287,451	
減価償却費	229,001,163	
役務費	15,965,037,972	
保守及び修繕費	75,811,221	
その他の受託費	797,190,092	36,334,173,468
一般管理費		
人件費	4,643,729,746	
減価償却費	58,365,474	
役務費	493,454,755	
保守及び修繕費	6,758,321	
その他の一般管理費	1,375,947,627	6,578,255,923
財務費用		
支払利息		84,198,315
雑損		
雑損		29,668,272
経常費用合計		203,402,842,401
経常収益		
運営費交付金収益		86,624,890,050
受託収入		
政府関係受託収入	34,027,944,541	
民間等受託収入	1,991,182,694	36,019,127,235
財産賃貸等収入		304,948,329
補助金等収益		15,386,027,796
施設費収益		310,929,642
寄附金収益		9,999,254
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	25,947,146,877	
資産見返補助金等戻入	36,323,474,610	
資産見返寄附金戻入	221,389,245	
資産見返物品受贈額戻入	1,491,488	62,493,502,220
財務収益		
受取利息	592,579	
為替差益	10,041,026	10,633,605
雑益		
消費税等還付金	132,120,985	
雑益	488,736,726	620,857,711
経常収益合計		201,780,915,842
経常損失		1,621,926,559
臨時損失		
固定資産売却損		113,915
固定資産除却損		12,404,531,284
臨時利益		
固定資産売却益		431,999
資産見返運営費交付金等戻入	12,083,824,161	
資産見返補助金等戻入	1,021,729	
資産見返寄附金戻入	319,799,198	
資産見返物品受贈額戻入	105	12,405,077,192
税引前当期純損失		1,621,494,566
法人税、住民税及び事業税		27,275,200
当期純損失		1,648,769,766
当期総損失		1,648,769,766

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 21,840,633,035
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 121,235,009,476
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 1,907,052,419
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 40,308,710,429
科学研究費補助金等支出	△ 453,369,671
その他の業務支出	△ 29,668,272
運営費交付金収入	118,504,881,000
受託収入	49,320,904,939
財産賃貸収入	304,088,430
補助金等収入	58,861,634,640
補助金等の精算による返還金の支出	△ 476,588,117
寄附金収入	20,374,759
科学研究費補助金等収入	466,577,556
その他の業務収入	477,746,448
小計	41,705,176,353
利息の受取額	536,928
利息の支払額	△ 84,073,846
法人税等の支払額	△ 26,528,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,595,110,935
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 44,708,267,084
無形固定資産の取得による支出	△ 1,734,853,672
有形固定資産の売却による収入	6,714,500
投資その他の資産の取得による支出	△ 125,040,593
投資その他の資産の返還による収入	3,125,976
施設費による収入	10,164,331,865
施設費の精算による返還金の支出	△ 112,984,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,506,973,673
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,706,645,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,706,645,771
IV 資金に係る換算差額	152,857
V 資金増加額	3,381,644,348
VI 資金期首残高	73,311,295,137
VII 資金期末残高	76,692,939,485

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	160,376,546,423	
受託費	36,334,173,468	
一般管理費	6,578,255,923	
財務費用	84,198,315	
雑損	29,668,272	
臨時損失	12,404,645,199	
法人税、住民税及び事業税	<u>27,275,200</u>	215,834,762,800
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入		
政府関係受託収入	△ 34,027,944,541	
民間等受託収入	△ 1,991,182,694	
財産賃貸等収入	△ 304,948,329	
寄附金収益	△ 9,999,254	
資産見返寄附金戻入	△ 221,389,245	
財務収益	△ 10,633,605	
雑益	△ 470,842,732	
臨時利益	<u>△ 320,231,197</u>	<u>△ 37,357,171,597</u>
業務費用合計		178,477,591,203
II 損益外減価償却相当額		22,840,499,344
III 損益外利息費用相当額		941,535
IV 損益外除売却差額相当額		126,923,794
V 引当外賞与見積額		47,766,716
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 13,337,205,003
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	106,774,582	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>140,009,255</u>	246,783,837
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 27,275,200</u>
IX 行政サービス実施コスト		<u><u>188,376,026,226</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ 832,714,619 円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

また、業務達成基準の採用に伴い、収益化単位の事業と業務費及び一般管理費の対応関係を明確化し、当事業年度より、経費の計上区分を変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、一般管理費が 795,715,393 円増加し、業務費が同額減少しておりますが、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
----	----------

構築物	2 ～ 72 年
機械装置	2 ～ 18 年
航空機	2 ～ 8 年
人工衛星	1 ～ 10 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として定常運用期間又はミッション期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から行政サービス実施コスト計算書に反映しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

② 無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の平成 28 年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065% で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は 201,550,134,899 円であります。

III. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は 24,166,778,345 円
であります。

2. 運営費交付金で財源措置されるべき賞与引当金の見積額は 1,335,007,051 円
であります。

3. 当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

(1) 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

番号	種類	場所	用途	帳簿価額	臨時損失	減損損失累計額
(i)	建物	鹿児島県熊毛郡	ポンプ室	913,498	0	0
(ii)	建物	鹿児島県熊毛郡	観測所	409,634	0	0
(iii)	建物	鹿児島県熊毛郡	カメラ室	95,306	0	0
(iv)	建物	鹿児島県熊毛郡	運用管制設備	2,068,442	0	0
(v)	建物	宮城県角田市	プロパン庫	347,010	0	0
(vi)	建物	埼玉県比企郡鳩山町	車庫	3,604,677	0	0
(vii)	建物	鹿児島県熊毛郡	発射管制棟	6,076,627	0	0
(viii)	建物	鹿児島県熊毛郡	要員控室	1,705,286	0	0
(ix)	建物	鹿児島県熊毛郡	試験監視所	166,870	0	0
(x)	建物	茨城県つくば市	試験棟	191,791,991	0	0
			合計	207,179,341	0	0

② 減損の認識に至った経緯

上記資産(i)について、ロケットの打上げ後の射点消火のための水をくみ上げるポンプ室として当機構設立に際し承継した建物で、ポータブル発電機の保管場所とする用途変更の決定を行ったため、減損を認識しております。

上記資産(ii)～(iii)について、再利用を検討してきましたが、平成28年度以降の再利用は困難という結論に至ったため、減損を認識しております。

上記資産(iv)について、運用管制設備のための建物として当機構設立に際し承継した建物で、電力室とする用途変更の決定を行ったため、減損を認識しております。

上記資産(v)～(x)について、使用されている範囲又は方法に関し、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部又は一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③ 回収可能サービス価額

上記資産(i)～(x)について、減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(2) 減損の兆候

① 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位：円)

番号	種類	場所	用途	帳簿価額
(i)	建物	千葉県松戸市	職員宿舎	193,345,434

② 認められた減損の兆候の概要

平成 29 年 3 月 31 日時点において、入居世帯数が入居可能数の半数以下となり、稼働率が著しく低下したため減損の兆候があります。

③ 減損の認識に至らなかった理由

平成 29 年 3 月 31 日時点において、平成 33 年度までは入居者がいる予定であり、将来の使用見込みが客観的に存在し、かつ職員宿舎としての機能を現に有していることから、当該資産の全部又は一部について使用が想定されるため、減損を認識しておりません。

4. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構と米国航空宇宙局（NASA）の双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	76,692	76,692	—
(2) 未払金	(65,635)	(65,635)	(—)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産等の賃貸契約に基づき、原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(3年～18年)によっており、割引率は0%から1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	149,590,016 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,948,000 円
時の経過による調整額	1,163,576 円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>175,701,592 円</u>

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IV. 損益計算書関係

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、6,906,605 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は1,641,863,161 円であります。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

530,996,873 円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

537,092,502 円

3. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	76,692,939,485 円
<u>資金期末残高</u>	<u>76,692,939,485 円</u>

2. 重要な非資金取引

- (1) 寄附による資産の取得
496,801,202 円
- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得
1,651,891,901 円
- (3) 国際宇宙ステーション分担等経費等
10,934,266,174 円
- (4) 準天頂衛星初号機「みちびき」の内閣府への無償譲渡による資産の減少
12,294,592,691 円

VI. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 厚生年金基金の代行返上に関する事項

当機構が加入していた科学技術厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 10 月 1 日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として 13,558,230,480 円を行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額(控除見込額)に計上しております。

なお、科学技術厚生年金基金は、同日付で科学技術企業年金基金へ移行しております。これに伴い、当機構の退職給付制度のうち厚生年金基金制度は確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成 25 年法律第 63 号)附則第 10 条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納(6,762,000,000 円)しておりますが、当該前納額は年金

資産に含めております。

2. 行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの
出向職員に係るものの額は 42,171,318 円であります。

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期末処理損失		74,445,125,867
	当期総損失	1,648,769,766	
	前期繰越欠損金	72,796,356,101	
II	次期繰越欠損金		<u>74,445,125,867</u>